

〈研究ノート〉 寄稿

山梨県丹波山村における山村留学制度の 展開とその意義

宮地 忠幸
木下 陽介・谷 泉 礼 珠・中野 朱 梨

Development and Significance of Experienced Studying Program in
the Mountain Village of Tabayama, Yamanashi Prefecture

MIYACHI Tadayuki
KINOSHITA Yousuke, TANIIZUMI Ayami, NAKANO Akari

要 旨

本研究は、山梨県丹波山村における山村親子留学制度に着目し、①参加する側の子どもたちとその保護者、②受け手側の学校や自治体の双方の視点から、山村留学の現状やそれぞれの主体からみた留学制度の評価について分析し、山村留学の地域的意義と課題について考察することを目的とした。

山梨県丹波山村では、1992年度より複式学級の阻止と村費負担教員の減少、充実した教育サービスの提供を目的に山村親子留学制度が始まった。留学生家族は、村の生活環境や新たな人間関係の形成などを評価している。学校では、多様な子どもたちとの関わりを通して、教育内容の充実が図られ教職員の貴重な経験が積み上げられている。行政は、子育て支援策などを拡充しながら学校を存続させることで、年少人口の増加につなげている。山村留学はそれに関わる各主体にとって多様な地域的意義を生み出している一方で、教育内容の方向性や制度運営上の諸課題を残している。

キーワード：山村留学制度、留学生世帯、教育内容、行政、丹波山村

Abstract

This research focuses on the experienced studying program for parents and children in the mountain village of Tabayama, Yamanashi Prefecture. The purpose of this study was to

analyze the evaluation of the experienced studying program from the perspective of the local people, and to consider the regional significance and problems of experienced studying program in mountain villages.

In 1992, Tabayama village, Yamanashi Prefecture started a experienced studying program for parents and children with the aim of preventing multiple classes, reducing the number of teachers who bear the burden of village expenses, and providing a full range of educational services. Families of students appreciate the living environment in the village and the formation of new human relationships. At the school, educational content is enriched and the valuable experience of teachers is accumulated through interactions with diverse children. The local government is expanding child-rearing support measures and continuing to keep schools open, leading to an increase in the young population. While studying abroad in mountain villages has created various regional significances for each entity involved in it, there are still various problems in terms of the direction of educational contents and program management.

Key Words : experienced studying program in the mountain village、student household educational contents、local government、Tabayama village

I. はじめに

(1) 問題の所在

山村地域では近年、経済的・社会的な問題が深刻化している。かつて地域経済の中心的位置にあった第一次産業の不振、就業機会の減少による雇用や地域経済問題の深刻化、それにとまなう医療や教育機関、公共交通機関の縮小、インフラ設備の維持に関する問題など、多様な問題が進行している。とりわけ本研究で対象とする教育機関に関わる問題は、義務教育である小中学校における複式学級化や統廃合にとまなう問題であり、教育の問題のみならず地方自治体の存続に関わる重大な問題にもなっている。そうしたなかで注目されてきた取り組みの一つが、山村留学の取り組みである。

既存の研究からも、山村留学は地域にさまざまな影響を及ぼすとされてきた。とりわけこれまでの先行研究で注目されてきたのが、子どもたちへの影響・効果である。佐藤（2015）は山村出身の子どもたちが留学生との学びを通して両者とも刺激となり、地元生が今までの固定観念にとらわれない柔軟な考えや行動がみられるようになったり、児童や生徒数が増加することで運動会や村祭りなどの行事が盛会になったりすることで、子どもたちも競争や協調の大切さを学んでいるとしている。また、佐藤（2015）や尾崎（2011）は、里親制度やセンター方式と称される

寄宿施設での受け入れを通して、子どもたちの生活リズム、心や体力の改善がみられるとする。さらに佐藤（2015）は、留学生生活を通して自らの肯定的な評価、コミュニケーション力の向上がみられる一方で、子どもたちが我慢や耐える力を身につけている点もその効果として評価している。岡崎ほか（2002）は山村留学で留学生を受け入れる人々や地元の催しなど学校以外の地域のいたるところが教育の場となり、実際に地域で起こっていることと向き合うことで現実社会を生きていく力を養うことができるとしている。山村留学は、留学生をはじめとして子どもたちの成長に大きな効果があるとされる。

また、山村留学の実施は、山村地域の問題に対する効果も生むと評価されている。藤崎（2010）は、留学終了後も留学生やその家族世帯員が、地域住民とのつながりが続いているとしている。前田・西村（2004）は、移住家族や留学生が留学経験者として山村留学制度の支援だけでなく、移住希望者への住居や職場などに関する情報提供をはじめとした移住支援を行っているケースもあり、移住促進の相談者としての役割も果たしていると指摘する。さらに佐々木（2007）は、留学生世帯員が地元の伝統芸能の後継者育成の効果が得られているとし、牧野（2008）も農村での教育活動としての山村留学を行うことで農村社会の新しい現代的意義を見出せると指摘している。佐藤（2015）は、里親制度による子どもたちの受け入れが、受け入れ住民の健康や精神面への肯定的な変化や異なる生活スタイルや行動様式、考え方への理解から学びがあったり、地域の中での社会関係が広がったりするなどの変化が認められると指摘している。このことは、縮小傾向の山村社会において、住民のわびしさの払拭や生きがいの創出など、重要な社会変化を生んでいることを意味している。

これらの研究成果から、山村留学は留学生やその受け入れ世帯や学校運営に意義をもっていることが明らかになった。しかし、山村留学の受け入れ地域の高齢化や留学支援制度の不十分さなど、受け入れ先の課題も多く指摘されてきた。玉井（2003）は、受け入れ先の問題として留学生やその家族に対する生活補助が不十分である点をはじめ、留学生と地元住民との齟齬に関わる点など複数の課題を指摘している。山下ほか（2010）もまた、多様な留学生の特性に対応できるような制度への見直しが必要と指摘している。結城（2007）は、留学生およびその家族と受け入れ先の学校や自治体の経済的負担を減らすべく、国をあげた法整備や政策的な支援が必要であると述べている。また玉井・川前（1998）は、山村留学実施地域での教育経験がある教員の調査から、関係機関の連携強化や制度の趣旨の見直しなど、運営面の改善が必要であるとしていた。以上のことから、山村留学の効果を発揮するためには、国や地方自治体ともに山村留学制度を取り巻く法制度や政策対応、運用のあり方など、多方面での制度改革が求められていると考えられる。

前出の玉井・川前（1998）は、制度改革の方向性や運営のあり方が問われる受け入れ先の実態に焦点を当てた研究はほとんどなされていないと指摘する。また嘉村（2013）は、留学生と受け入れ先の住民のコミュニティ形成の過程に言及している研究が少ない点を指摘している。こ

のことは、藤崎（2010）の指摘する山村留学における交流の限定性とも重なり、留学制度の地域的効果の継続的な検証の必要性が求められる。

以上の諸研究を踏まえて、山村留学研究では留学生やその家族の特性やニーズの把握とともに、学校や地方自治体など山村留学生を受け入れる側の取り組みの実態を含めて、総体として山村留学の実態（現状）と教育および地域的な効果を明らかにするとともに、そこにみられる諸課題についても明らかにする必要があるだろう。

（2）研究目的と方法

本研究は、山梨県丹波山村における山村親子留学制度に着目し、山村留学に参加する子どもたちとその保護者（山村留学生世帯）と受け入れ側である学校や自治体の双方の視点から、山村留学の現状やそれぞれの主体からみた留学制度の評価について分析し、山村留学の地域的効果と課題について考察することを目的とした。丹波山村を研究対象地域とした理由は、全国的にみると相対的に少ない山村親子留学を実践する地域であり、子どもだけの留学生制度よりもより地域とのかかわりを捉えることができると考えたためである。

研究方法は、次のとおりである。まず、山村留学の分析ではNPO法人全国山村留学協会等のホームページ、NPO法人全国山村留学協会発行の『全国山村留学実態調査報告書』などを用いて、日本全国の山村留学の変化について明らかにする（第Ⅱ章）。それを踏まえて、国勢調査等の統計分析や現地調査に基づいて、研究対象地域である丹波山村の特徴や山村親子留学に集まる家族の前住地などから丹波山村の山村留学の特徴を概観する（第Ⅲ章）。そのうえで、筆者らが丹波山村教育委員会の協力を得て実施した山村留学生世帯へのアンケート結果に基づき、山村留学に参加した経緯や目的、留学の満足度などについて明らかにする（第Ⅳ章）。他方で、受け入れ側としての中学校や行政が山村留学にどのような意義と課題を見出しているのかについて明らかにする（第Ⅴ章）。以上の内容を踏まえて、最後に結論を述べる（第Ⅵ章）。

Ⅱ. 日本における山村留学の概要

（1）日本における山村留学の概要と歴史的展開

ここではNPO法人全国山村留学協会のホームページと公益財団法人「育てる会」のホームページ¹⁾に記載されている内容を基に、日本における山村留学の歴史的展開を説明する。

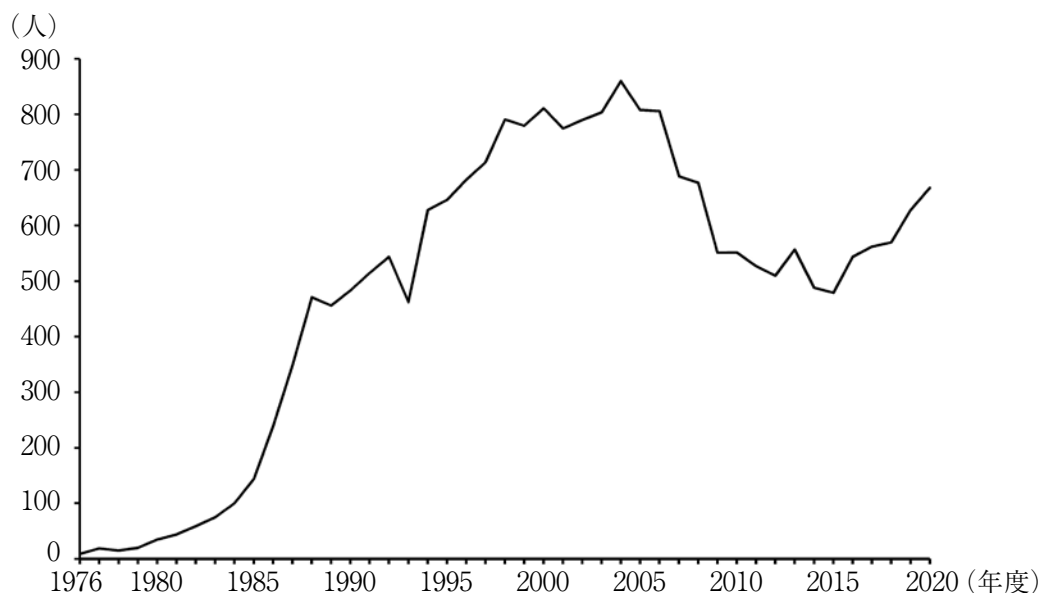
高度経済成長期にあたる1960年代、急激な時代の変化とともに受験競争をはじめとした教育問題が多く発生していた。そこで、教員や父母、教育関係者らによって任意団体「育てる会」が1968年に発足した。この会は、自然体験や生活体験を通して子どもの生きる力を育むことを目的とし、長期休みを利用した農家ホームステイなどの自然体験活動が企画・実施された。そうした中、複数人の保護者から1年間を通して学校に通いながら体験活動を行いたいという声が上が

り、地元の行政や教職員らの試行錯誤の末、1976年に長野県八坂村（現：長野県大町市八坂）において全国で最初の山村留学制度が始まった。八坂村における山村留学は、親元を離れ、1年単位で集団生活や野外活動を体験するものであった。またここでの留学制度は、山村留学センター、農家、学校が一体となった学園方式を特徴としていた。

山村留学を実施したところ、留学生の心身の成長や受け入れ地域が活気づくなどさまざまな効果が見られ、その後多くの自治体で山村留学が行われるようになった。しかし、全国の普及にともなって、当初の「育てるとは、すべての子どもが、自分の持つ可能性を発見し、それを自ら育てようとする、自己開発の活動である」という教育理念や教育システム等が地域事情にあわせて微妙に変化していくという問題も発生した。そこで、1983年に山村留学の「育てる」という基本理念の統一や、研修会や講演会、情報発信を通して全国に普及するため、現在のNPO法人全国山村留学協会の前身にあたる「山村留学普及会」が発足した。2021年現在、全国山村留学協会には育てる会をはじめとした26団体が加盟しており、情報交換や研修会、山村留学の全国調査など、山村留学の普及啓発活動を行っている。

（2）日本における山村留学の動向

日本の山村留学の動向を参加者数からみると（第1図）、山村留学が開始された1976年度から参加者数は増加傾向で推移し、2004年度には860人と最も多くなった。その後、自治体の合併や受け入れ地域の高齢化、学校統廃合等により参加者数は減少に転じた。しかし、新たに山村留



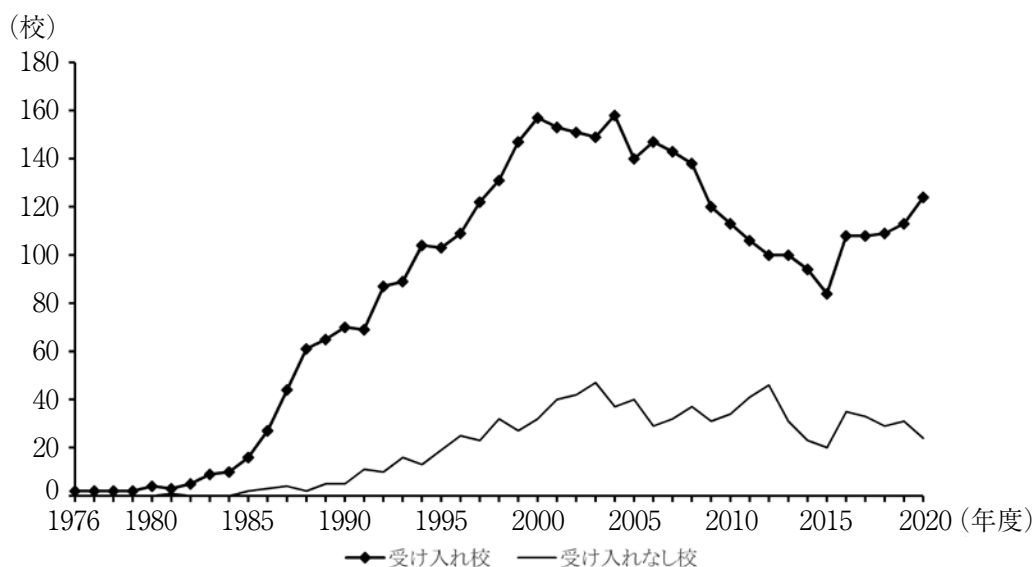
第1図 日本における山村留学参加者数の推移

資料：NPO法人全国山村留学協会『全国山村留学実態調査報告書（2020年度版）』より作成

学制度を導入する自治体や、家族留学方式の導入による定住促進により2015年度より再び増加傾向に転じている。2020年度は、実績ある地域に安定的に留学生が集まっていることや寮方式による大規模受け入れ等の事情に支えられて、全国で668人が山村留学に参加している。

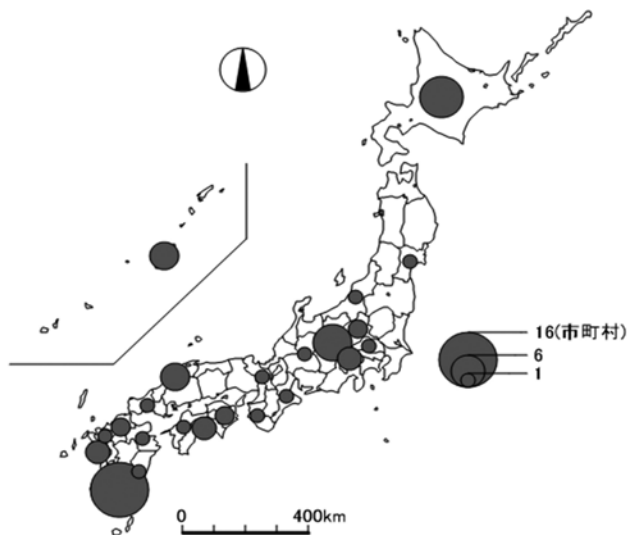
次に、1976年度から2020年度の山村留学実施校数の推移をみていく（第2図）。受け入れなし校とは、留学生の確保ができなかった実施校を指している。留学実施校は1985年度頃から2004年度のピークまで増加傾向だったものの、同時に開設しても留学生が確保できない受け入れなし校も一定数みられるようになった。そして2005年度頃には学校統廃合や自治体合併等の影響により、山村留学を中止する学校が多くなり実施校数は減少傾向となった。しかし、2016年度頃から新たに参入する学校もみられ、近年は微増傾向にある。

続いて、都道府県別にみた山村留学実施自治体数と参加者数についてみていく（第3、4図参照）。都道府県ごとの留学生数に着目すると、鹿児島県と長野県が全国的にみて突出して多く、本研究で対象とした丹波山村がある山梨県は全国4位の59人と、その数は多い方である。居住形態は、家族留学方式とは親子で現地に移り住むこと、家族留学方式以外は民泊や宿泊施設を利用して留学生のみが現地に移り住むことを指す。居住形態に着目すると、全国で家族留学のみとしているのは山梨県だけであり、ここに大きな特徴がある。



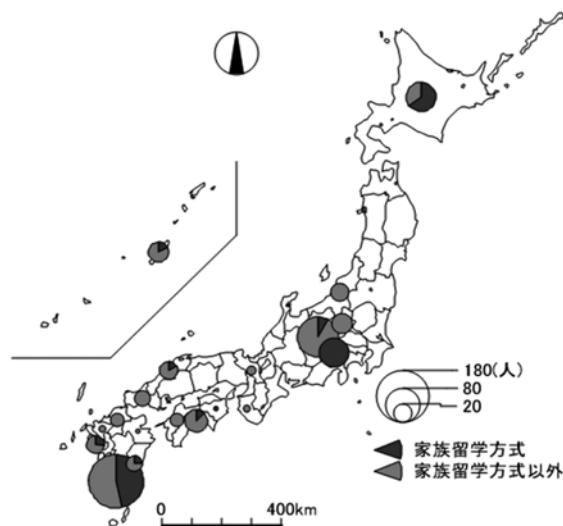
第2図 日本における山村留学実施校の推移

資料：NPO法人全国山村留学協会『全国山村留学実態調査報告書（2020年度版）』より作成



第3図 都道府県別にみた山村留学実施自治体数（2020年度）

資料：NPO法人全国山村留学協会『全国の山村留学実態調査報告書（2020年度版）』より作成



第4図 都道府県別にみた山村留学参加者数（2020年度）

資料：NPO法人全国山村留学協会『全国の山村留学実態調査報告書（2020年度版）』より作成

Ⅲ. 研究対象地域の概要

(1) 丹波山村の地域概要

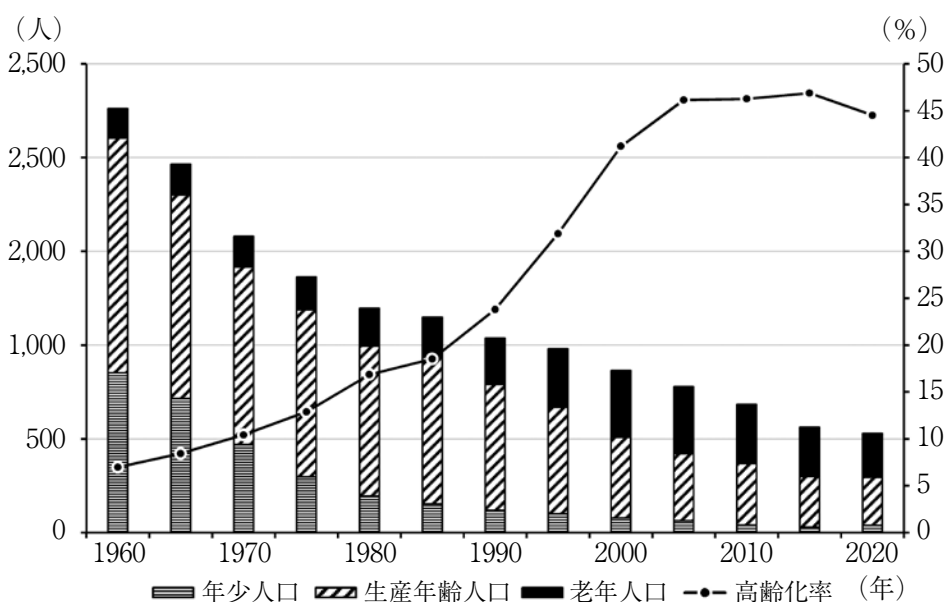
山梨県丹波山村は、山梨県北東部に位置している（第5図）。丹波山村の総面積は101.3km²であり、その97%を山林が占めている自然豊かな村である。東京都や埼玉県などと隣接しており、



第5図 研究対象地域概観図

資料：国土地理院 地理院地図より作成

東京周辺地域からのアクセスが良好である。住民基本台帳による人口は、2022年9月1日現在で534人である。丹波山村では、小中学生の教育費の完全無償化や0歳から18歳までの医療費の全額補助など、子育て支援政策が充実している。しかし、それらの対策は功をなしているとは言い切れず、丹波山村は少子高齢化の一途をたどっている（第6図）。人口減少にともなって、生産年齢人口と年少人口は今日まで減少している一方で、老年人口は2005年まで増加していた



第6図 丹波山村における年齢層別人口と高齢化率の推移

資料：総務省『国勢調査』(各年次)より作成

が2005年以降老年人口数自体は減少へと転じている。老年人口数がピークアウトしたとはいえ、高齢化率は上昇を続けており、2015年時点で46.9%と高い水準にあった。しかし、近年老年人口は微減傾向であるのに対して、2020年の年少人口は2015年を10人上回るなど、微増傾向にある。その結果、2020年時点の高齢化率は44.5%と前5年と比べて2.4ポイント低下した（第6図参照）。近年の丹波山村ではこれまでとは異なる新しい人口動態の特徴が生まれつつある。

（２）丹波山村における小中学校の特徴

現在、丹波山村には2つの学校が存在する。第1表と第2表は丹波小学校、丹波中学校（名称は現在のもの）それぞれの学校の沿革を示したものである。小学校は、1887年に丹波学校が開設された。その際、鴨沢に分教場を設置したが、鴨沢分教場が1892年に独立した。丹波学校は、1941年に国民学校令により丹波国民学校と改称され、その後1947年に学校教育法に基づいて丹波小学校とさらに改称された。戦後、丹波山村では丹波小学校と鴨沢小学校の2校が存在していたが、1982年の鴨沢小学校の統合をもって現在の丹波小学校1校のみとなった。2021年4月現在の在籍児童数は12名である。学年別の児童数は2年生が3名、6年生が1名、それ以外の学年がそれぞれ2名ずつ在籍している。

中学校は、1947年に現在の丹波中の前身である丹波山中学校の創立に始まる。1953年に鴨沢中学校が開校、丹波山中学校が丹波中学校へ改称したが、しばらくは村内に2つの中学校が存在

第1表 丹波山村立丹波小学校の沿革

年次	内容
1887	丹波学校開設 鴨沢分教場設置
1888	丹波尋常小学校
1892	鴨沢分教場が独立
1924	高等科を併設
1941	丹波国民学校へ改称
1947	丹波小学校へ改称
1959	鴨沢小学校増築校舎が落成
1960	校舎改築が落成
1962	新校歌を制定、僻地集会室県体育館が落成
1967	給食センター完成、学校給食が開始
1981	新築工事開始(1982 新校舎へ移転)
1982	鴨沢小学校を統合
1989	川崎市立古市場小学校との交流開始
1992	「山村親子留学」開始
2011	村産出の木材を活用した児童用の机と椅子を設置
2012	電子黒板導入、デジタル教科書の活用
2014	タブレット端末を児童1人に1台を貸与
2015	国語・算数のデジタル教科書を活用
2016	ホームページを一新、情報発信に努める
2020	新型コロナウイルス感染症拡大防止におけるオンライン授業のため、ネットワーク設備工事を行う。

資料：丹波山村立丹波小学校ホームページより作成

第2表 丹波中学校の沿革

年次	内容
1947	丹波山中学校創立
1953	鴨沢分校が独立 丹波山中が丹波中へ改称
1968	学校給食開始
1976	新校舎竣工
1983	鴨沢中学校閉校
1986	山梨教育研究推進校指定
1988	学園祭を「清流祭」と命名し開催
1992	「山村親子留学」開始
2001	各教室コンピュータ設置、校内LAN構築
2002	地域ふれあい道徳授業を公開
2006	インターネットCATV光ケーブル化
2007	プレゼン用スマートボード、プロジェクター設置
2011	村産出の木材で製作された机と椅子の設置
2012	丹波小中運動会の開催 村の活性化策について提言をまとめた丹課発表会を実施
2017	子ども議会 全校生徒による村への提言

資料：丹波山村立丹波中学校「学校要覧」より作成

していたが、1983年の鴨沢中学校の閉校をもって、丹波中学校が村内唯一の中学校となった。これらの経緯から、現在丹波山村は小中学校がそれぞれ1校ずつとなっており、これらの学校が村の子どもたちの教育を担っている。小中学校の立地場所は、村役場や村唯一の診療所、住宅が集まる村の中心集落にある。また、給食センターは丹波小学校に隣接したところに設けられている（第7図）。



第7図 丹波山村における学校およびその関連施設の分布（2021年）

資料：国土地理院 地理院地図より作成

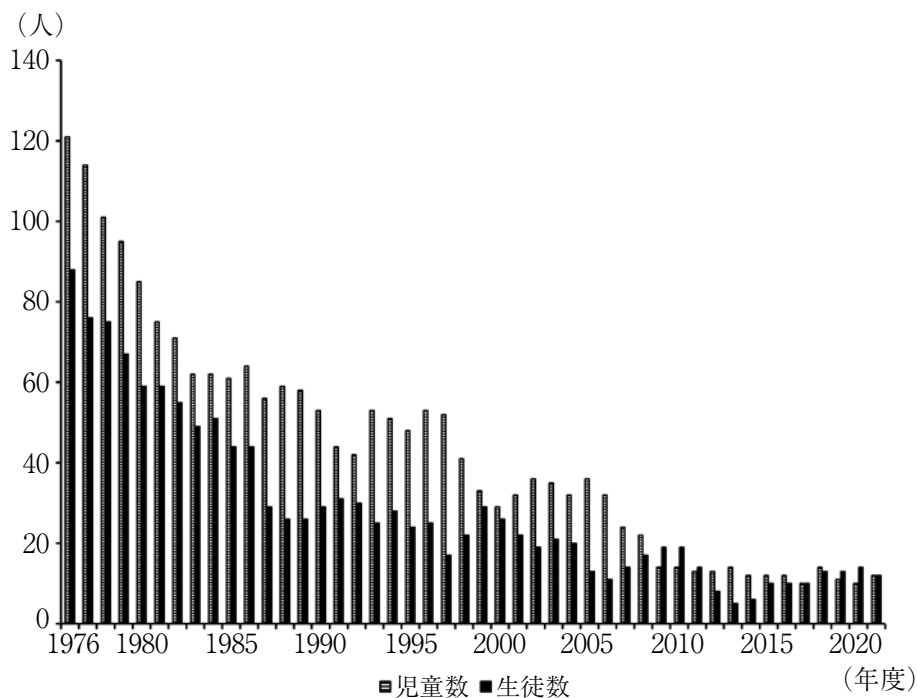
丹波小学校および丹波中学校では、2000年代に入ると、①地域特産品の一つである村産出の木材資源を活用した机や椅子の導入、②デジタル教材の導入とそれを支える校内のICT（Information and Communication Technology）教育環境整備の推進、③小中連携行事の実施、④地域課題学習の導入（中学校）など、新たな取り組みが進められてきた。とくにここで注目したいのは②の取り組みであり、今日のGIGA（Global and Innovation Gateway for All:全ての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉）スクール構想を先取りする形で、ICT教育の実現へ向けた環境整備が進められてきた。丹波小学校では2012年に電子黒板の導入、デジタル教科書の活用、2014年にはタブレット端末を1人に1台に貸与、2015年には、国語・算数のデジタル教科書の活用が進められた。丹波中学校では、2001年に各教室にコンピュータを設置、校内LANを構築、2007年にプレゼン用スマートボード、プロジェクターを設置するなど、ICT教育の推進が特色となっている。

（3）丹波山村における山村留学制度の導入背景と特徴

丹波山村では、1992年から山村留学生を受け入れている。その背景には、次の3点が関わっている。第1は、児童・生徒数の数が減少していくなかで、複式学級を防ぐことである。山村留学が開始された当時、丹波山村では人口が減少し続けており、あわせて児童・生徒数も減少していた。当時の丹波小学校と丹波中学校では、2学年あわせても児童や生徒数が10人しかおらず、県の教職員配置基準に達しないため、複式学級となってしまった。第2は、複式学級を防ぐために、村費にて教員を独自雇用することで村の財政負担が生じていたためである。村の未来を担う子どもたちの教育のため、村費負担で教員を雇用し、複式学級になることを食い止めていた。第3は、子どもたちのために十分な教育を提供するためである。そのためには、一定数の児童・生徒数を維持する必要がある。過疎化の防止と村の活性化のため、丹波山村では長年にわたり県内外の過疎解消地域について研究を重ね、他の市町村でも例の少なかった「山村親子留学制度」に取り組み始めた²⁾。

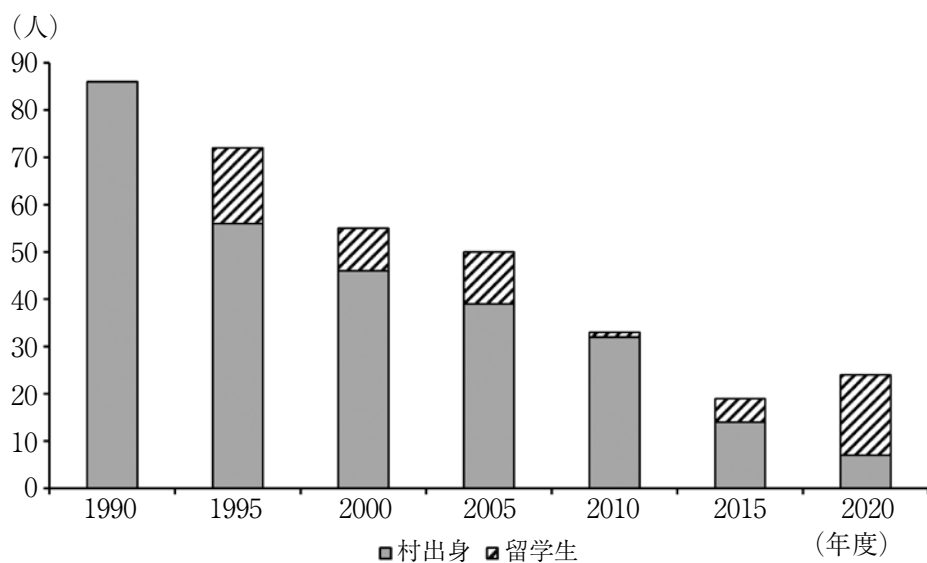
丹波山村における山村留学制度の特徴は、親子留学制度を採用している点にある。既述したように、山村留学には親子留学だけでなく、子どもだけが移住する寮タイプや里親タイプなどがある。しかし、これら子どもだけの移住は、生活面などの支援も必要となり、さらに村の負担が大きくなるため、丹波山村では家族ごと村に移住して生活してもらう山村親子留学制度が選択されたという（丹波山村教育委員会でのヒアリングによる）。山村留学制度の開始にあわせるかたちで、子育て支援策も充実した。丹波山村は、親子で村に住むことを条件に、①教材や給食、修学旅行等の教育費の完全無償化、②0歳から18歳の医療費全額補助、③山村留学生世帯や地域おこし協力隊の隊員向けの定住促進住宅があり、月15,000～20,000円の住宅費支援を実施している。

第8図は、丹波山村の児童生徒数の推移を示している。データを入手できた1976年度以降、児童・生徒数は、減少傾向で推移している。とくに、1970年代から80年代にかけての減少が顕



第8図 丹波山村における児童・生徒数の推移

資料：山梨県データバンク「小学校学年別児童数・中学校学年別生徒数」より作成



第9図 丹波山村の小中学校における属性別児童・生徒数の推移

資料：丹波山村「丹波山村教育ビジョン」、
NPO法人全国山村留学協会『全国の山村留学実態調査報告書（2020年度版）』より作成

著である。1987年度に急激に減少した後、山村留学が開始された1992年度まで減少している。1990年代半ばはやや増加していたが、1997年度からは再び減少している。その後2003年度にかけてやや増加しているが、それ以降は減少傾向にある。近年は増減を繰り返してはいるが、一定数を保っている。山村留学制度の継続によって、一定数の児童・生徒が在籍していると考えられる。

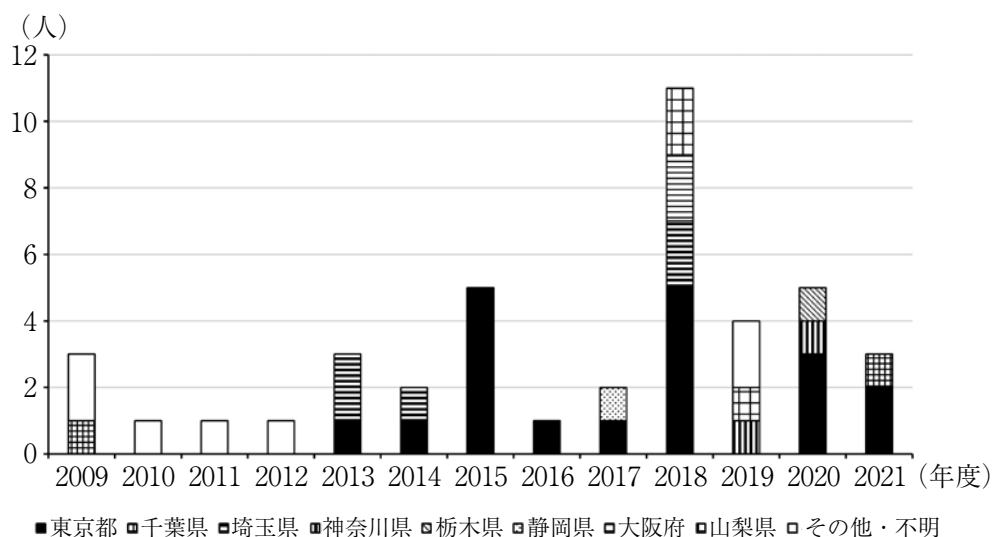
次に、丹波山村における児童・生徒数を、村出身生と山村留學生で分けて、その動向をみる（第9図参照）。1992年度に山村留学制度が開始されたが、全校児童・生徒数は1990年度から2015年度まで減少している。この間の内訳をみると、山村留学開始当時の小中学校の児童・生徒は村出身生が多くを占めていたが、その後村出身生は大きく減少し、山村留學生の占める割合が大きくなっている。近年、山村留學生は増加傾向にあり、2019年度以降は山村留學生が全児童・生徒数の半数以上を占めている。

Ⅳ. 参加者側からみた山村留学の評価

本章では、筆者らが丹波山村における山村留学世帯に対して実施したアンケート調査の結果に基づいて、参加者側からみた山村留学の評価について明らかにする。アンケート調査は2021年8月下旬から9月下旬にかけて、山村留学世帯全11軒を対象に行った。その結果、7軒から有効回答を得た。有効回答率は63.6%であった。

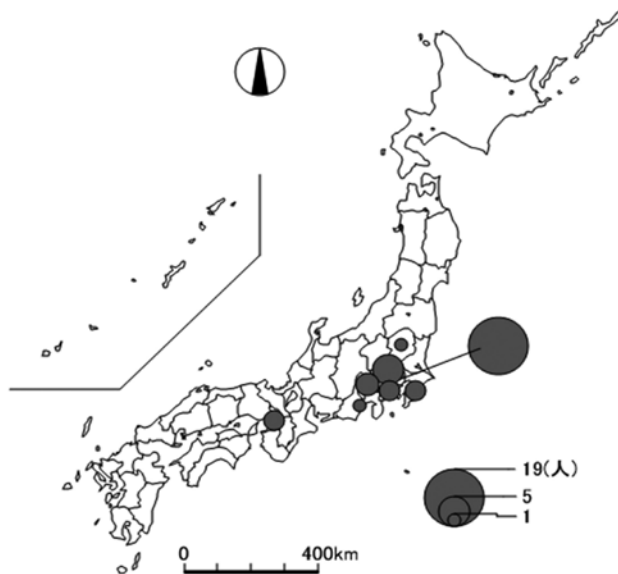
(1) 山村留學生世帯の属性

まず、丹波山村における山村留學生世帯の属性をみていく。第10図は、丹波山村教育委員会



第10図 丹波山村における山村留學生世帯の前住地の動向

資料：丹波山村教育委員会提供資料より作成



第11図 丹波山村における山村留学生世帯の前住地（2009年度～2021年度累計値）

資料：丹波山村教育委員会提供資料より作成

から提供された2009年度以降の山村留学生世帯の前住地を年度ごとに示したものであり、第11図は同時期の山村留学生の累計値を都道府県別に示したものである。丹波山村への山村留学世帯の前居住地は、南関東地方に含まれる一都三県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）が全体の66.7%を占めており、とくに東京都は全体の45.2%を占めている。山村留学生世帯の家族構成は、①母と子、②父、母と子の2通りであり、それぞれ約半数ずつであった。丹波山村では祖父母なども同居することができるが、現在の丹波山村における山村留学生世帯は核家族のみである。

（2）山村留学生世帯からみた山村留学の評価

本節では山村留学を続ける保護者や児童、生徒たちからみた山村留学の評価を明らかにする。山村留学を行おうと思った経緯は、子どもの教育環境を変えたい、子どもに新しい体験を経験させたいなど、保護者側による教育環境を変えたいという意向が多くみられた（第3表参照）。また、子どもが山村留学へ行きたいと要望があったという子ども側の意向も少なくなく、いずれも新たな教育環境を求めて山村留学を決めた世帯が多い。その他の意見として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中でも学校生活を送らせたいという意見があり、子どもの教育機会の確保の場として山村留学が注目されている。

山村留学先として丹波山村を選んだ理由は、家族留学制度を行っており、子どもと一緒に留学先に移住できる、山村留学や子育てに関する支援が整っているといった、丹波山村の山村留学制度に魅力を感じている世帯が多い（第4表参照）。とくに、子どもと一緒に移住できる家族留学

第3表 山村留学を行うことになった経緯

回答内容	最も該当する回答	該当する回答	合計
子どもの教育環境を変えたかったから	3	1	4
子どもから行きたいと要望があったから	1	2	3
以前の教育環境に問題があったから	1	0	1
子どもに自然や新しい体験を経験させたかったから	0	1	1
その他	2	1	3
合計	7	5	12

資料:アンケート調査(2021年実施)結果より作成

注:複数回答可

第4表 山村留学先として丹波山村を選んだ理由

回答内容	最も該当する回答	該当する回答	合計
家族留学制度を行っており、子どもと一緒に留学先に移住できるため	3	1	4
丹波山村やその住民の方に魅力を感じたため	2	1	3
山村留学や子育てに関する支援が整っていたため	0	2	2
自然環境の豊かさ	0	1	1
前居住地からアクセスがしやすいため	0	1	1
その他	2	1	3
合計	7	7	14

資料:アンケート調査(2021年実施)結果より作成

注:複数回答可

方式が、丹波山村を選択した理由としている保護者が多かった。また、丹波山村やその住民の方、自然環境の豊かさといった、丹波山村の立地環境や地域性に魅力を感じる世帯も多い。一方、山村留学生世帯の前居住地の特徴として南関東地方から移住する世帯が多かったが、前居住地からアクセスの良さを理由として挙げた世帯は少なかった。丹波山村の山村留学は親子で一緒に居住できることから、アクセスの良さはさほど重要視されていないと考えられる。その他の意見として、当時の教育長、学校長、村長が大歓迎してくれた、丹波山村での仕事が見つかった、留学前から職場であったという回答もあった。丹波山村では山村留学生世帯の受け入れ前に、留学生親子と学校、行政との話し合いや学校見学、雇用の場の確保等、山村留学希望者に対してさまざまな対応をしており、そこに魅力を感じる世帯も多いということだろう。

子どもたちが、丹波山村での生活において「何をしているときに楽しいか」という質問には、「友達との遊び」を筆頭に「学校の授業」、「放課後」などで回答数が多かった。子どもたちは、大きく生活環境が変わった中でも、友人や学校の教職員と友好的な関係を築き、総じて楽しく生活していることがわかる(第5表参照)。学校生活に関する質問でも、現在の学校に来てよかったと思う子どもが多くを占めている(第6表参照)。以前通っていた学校と比べて、「友人に恵まれた」や「先生が親身に接してくれる」、「生活環境が良い」など、子どもたちなりに山村留学生生活を好意的にとらえている。しかし、「よかったと感じない」とする児童や生徒もおり、全員が好意的にはとらえていない点に、現状の課題があるとも考えられる。

第5表 子どもたちの「何をしてるときが楽しいか」の回答

回答内容	最も該当する回答	該当する回答	合計
友達との遊び	3	2	5
学校の授業	2	1	3
放課後	1	1	2
自然の中で遊んでいるとき	0	1	1
一人でいるとき	0	1	1
その他	1	0	1
合計	7	6	13

資料:アンケート調査(2021年実施)結果より作成

注:複数回答可

第6表 丹波山村における学校生活の満足度

回答内容	回答数
とてもよかった	5
よかった	1
どちらともいえない	0
あまりよいとは言えない	0
全くよいとは思わない	1
合計	7

資料:アンケート調査(2021年実施)結果より作成

以上の内容を反映して、親子で山村留学を行ってよかったと評価している点は、「子どもたちや親世代が良い人間関係を築けたこと」、「多くの自然と触れ合えること」など、新たな生活環境に満足感を得ていることがわかるが、「学業成績が伸びた」という回答はない(第7表参照)。このことは、後述する進路の課題と相まってこの地での留学生活の不安な点につながっている。山村留学の問題点や不安点では、今後の進路に関する不安が最も多く、それに加えて教育内容や人間関係などに不安を抱えている保護者も一定数いることがわかった(第8表参照)。丹波山村とその周辺地域では高等学校がなく、進学の場合は中学校を卒業すると必ず村から出て、新たな進学先へ進むことになる。そうなれば、少なからず丹波山村の生活および教育環境とは異なる場へ移ることになり、そうした新しい環境に順応できるのかという点も不安につながっていると考えられる。ただし、先行研究で指摘されていた留学費用や生活費用の負担に関する懸念は示されなかった。

最後に、山村留学が終了した後、丹波山村とどのように関わっていくかを問うと、期間終了後は他の地域へ移住するものの、何かしらの関わりを続けたいと考える回答がほとんどであった(第9表参照)。このことは、山村留学生活を通して村への愛着が生まれ、村とのかかわりを大切にする気持ちが育まれてきていると考えられる。

山村留學生世帯からみた山村留学は、新たな環境の下で、子どもたち、保護者ともに学校の教

山梨県丹波山村における山村留学制度の展開とその意義

第7表 丹波山村で山村留学を行ってよかった点

回答内容	最も該当する回答	該当する回答	合計
多くの自然と触れ合える	3	2	5
子どもたちが良い人間関係を築けた	3	1	4
子どもも自分自身も気持ちにゆとりができた	1	2	3
親世代が良い人間関係を築けた	2	0	2
子どもや親子関係など、家庭に良い変化がみられた	0	1	1
子どもの学業成績が伸びた	0	0	0
合計	9	6	15

資料:アンケート調査(2021年実施)結果より作成

注:複数回答可

第8表 山村留学生活で感じる問題点や不安点

回答内容	最も該当する回答	該当する回答	合計
今後の進学・進路	6	0	6
教育内容	1	1	2
子どもの人間関係の形成	1	0	1
親世代の人間関係の形成	0	1	1
留学費用、生活費など金銭的な面	0	0	0
特に不安や問題点はない	0	1	1
合計	8	3	11

資料:アンケート調査(2021年実施)結果より作成

注:複数回答可

第9表 山村留学期間終了後の生活について

回答内容	回答数
山村留学が終わっても丹波山村で生活したい	1
期間終了後は以前の居住地に移住予定だが、丹波山村とは何らかの交流・関わりを続けたい	4
期間終了後は他の地域(以前の居住地と別の地域)に移住予定だが、丹波山村とは何らかの交流・関わりを続けたい	2
期間終了後は以前の居住地に移住予定であり、丹波山村との関わりはあまり考えていない	0
期間終了後は他の地域(以前の居住地と別の地域)に移住予定であり、丹波山村との関わりはあまり考えていない	0
期間終了後のことは未定で、何も考えていない	0
合計	7

資料:アンケート調査(2021年実施)結果より作成

職員や在校生、地域住民との間で良い人間関係が築けており、留学生が現在の学校生活を概ね楽しめているといった点からは、留学生世帯が考えていた目的が一定程度果たしていると評価できるだろう。その一方で、村内に高等学校がないことによる村外の進学先への不安、それとも関連すると思われる教育内容に対する不安なども指摘されていた。また、子どもや保護者の人間関係に関する問題点や不安も指摘されていた。多くの留学生世帯が感じている満足感は、そのすべてではないことも事実であり、山村留学生世帯も限られた世帯であることを鑑みると、小さな意見や不安にも寄り添っていくことが求められるだろう。そのことが、留学生生活を終えた後の丹波山村との関わりのあり方に大きくつながっていくものと考えられる。

V. 受け入れ側からみた山村留学の評価

(1) 山村留学生を含めた特徴ある学びの内容

山村留学が行われている丹波中学校は、2000年代半ばから最新の教育技術の整備、実践に注力してきた（第2表参照）。ICT教育の普及は県内屈指の早さで進み、電子黒板を活用した授業実践や端末の一人一台配布などが進められてきた。それらを用いて、高知県の村立大川小中学校とのリモート交流なども行われている。また、地域に根差した教育の実践も積極的に行われている。小中学校合同で、ささら獅子舞や舞茸栽培、シャワークライミングといった体験学習など、丹波山村ならではの体験活動がなされている。さらに、2012年度から継続されている丹波山村課題解決学習、通称「丹課」も丹波中学校のカリキュラム上、大きな特色となっている。

「丹課」は、総合的な学習の時間を活用して、地域課題の発見・追究・解決策の提案・プレゼンテーション能力を身につけることを目的として実施されている。全体のテーマを「丹波山 過去、現在、そして未来」とし、1年生と2年生は丹波山村の歴史や文化、伝統という“これまで”と、自然や産業という“今”を学習している。それらを踏まえ、3年生は村の“未来”やそのために必要なことを考え、具体的な取り組み案を考えている。これに加えて「子ども議会」は、実際に生徒が行政へ意見を述べ、地域課題の把握、解決策の考案などを通して、村の魅力を再発見するだけでなく、聴衆の前で発言する力を養う場となっている。先述の「丹課」では、調べまとめたことを発表したり、そこから丹波山村をよりよくする提案を数多くしたりしている。例えば、村内の食材食品をもっとPRできないか、古民家を有効活用したルームシェアが可能にはならないか（2016年12月開催の子ども議会）、起業や第二創業、コミュニティビジネスに対してどのような支援をしているか、丹波山村で栽培される野菜を、丹波山ブランド野菜として売り出すことはできないのか（2017年12月開催の子ども議会）など、大人顔負けの意見が多く提案されており、この活動は全生徒が村の将来を真摯に考えていることが伝わるものとなっている。

生徒たちからの提案は村が支援しており、実際に子ども議会で提案されたオリジナルサイダーは、丹波山村産の原料を使用したオリジナル商品として製造され販売にもこぎつけられた。学校

給食も丹波山村ならではの特色がみられる。丹波山村の在来品種を含めたジャガイモをはじめ各種の野菜やバジル、児童・生徒が栽培に携わる舞茸など、そのときの旬である村の食材を使った地産地消型のメニューが提供されている。丹波中学校では、小学校と隣接している給食センターで調理されているため、できたての給食を食べることができる（第7図参照）。また、食器の軽量化や新しいデザインを用いるなどの工夫もなされている。しかし、これらの諸活動も、一定の児童・生徒数の確保ができなければ、継続させていくことは難しくなると考えられている。

2021年度現在、丹波中学校の生徒数は3名が村出身生、9名が山村留学生の計12名であり、全生徒の75%を山村留学生が占めている。教員は9名で、その多くが30代前半までの若い世代が多いとのことである（丹波山中学校でのヒアリングによる）。中学校では、少人数という教育環境の特徴を活かし、さまざまなニーズをもって山村留学に来る生徒たちを含め、1人1人に丁寧な教育を展開している。しかし、そのニーズに対応できる十分な教員の確保が難しい。公立の学校のため、約2年ごとの人事異動があることに加え、1人1人に合わせた教育を行っているため、教員異動に際して、個々の生徒たちの実情や丹波中学校での伝統やルールをどのように継承していくかが難しく、これらの点に課題を抱えている。そのときにいる教員やスタッフらがどのように諸課題へ対応するか、場合によっては新しい方法を見出すかなど、その状況に応じて臨機応変に対応することが求められている。そしてへき地勤務ということで、教員確保が非常に難しい。とくに芸術系教員は定年退職者を特任教員として任用して授業を担っており、今後の安定的な教育活動の継続に大きな課題となっている（丹波中学校でのヒアリングによる）。

（2）受け入れ側からみた山村留学の意義と課題

全生徒数の75%を山村留学生が占める中で、丹波中学校における山村留学は、主に学校の存続と活性化、教員の経験値のアップという2つの点で大きな意義があるという（丹波中学校でのヒアリングによる）。

第一に、学校を存続させ教育活動を継続していくには、現状の生徒数が必要不可欠である。生徒数の減少は、複式学級化、さらに廃校につながってしまうことが懸念される。Ⅲにおいて述べたように、1992年に丹波山村で山村留学が始まった経緯は、①生徒数に対する教職員配置基準を充たさないために複式学級となってしまうこと、②それを防ぐために村費負担で教員を雇用していること（村の財政負担が生じていること）、③村の将来を担う子どもたちのために、十分な教育を提供すること、にあった。丹波山村における中学校と小学校では、山村留学制度が継続してきたとはいえ、現状の生徒・児童数では複式学級になる状況にある。しかし山梨県では、中学校において「加配」の制度が採られており、丹波中学校では県費によって1人の教員を配置できている。また、丹波小学校では県費によって1人、村費によって2人の教員を確保し、複式学級を阻止している。第二に、山村と平地での大きく異なる環境での教育、そして場合によっては必要となる特別支援教育の実践などは、丹波中学校に勤務する教員にとって今後の教員生活におい

て大きな経験値となることも事実である。前節で述べた「丹課」や「子ども議会」など、特色あるカリキュラムを通じた地域学習の指導や支援、自然環境や子どもたちを取り巻く地域社会のコミュニティの特徴の下で、多様な生徒と関わるという経験は、教員それぞれの将来にも学級や学校運営、人間関係づくりなどの諸側面で大きな財産になっていると考えられている（丹波中学校でのヒアリングによる）。

その一方、山村留学生やその保護者を含めて、それぞれの生徒や家庭環境、生活実態を踏まえた学校教育の実施に課題を抱えている。山村の学校に限らないが、丹波中学校でもさまざまな悩みを抱えた生徒や保護者に対して、どのような指導や支援を行うのか、保護者からのニーズに対応した指導や支援、その対応の難しさに、教職員は頭を悩ませている。保護者からは、生徒数が少ない小規模校ゆえに、学業や生活面など多方面で個々の生徒の事情に応じた、きめ細かい指導や教育を望む声が多い。それに対し、教員側は小規模校ゆえに、個々の生徒の事情に応じた教育を目指しているものの、それぞれの教員が対応できる教育や支援にも限度があり、必ずしも保護者からのニーズ全てに対応することが難しいというケースも少なくない。その点でも、山村留学を希望する生徒や家族の意向やさまざまな情報の入手、学校としての情報発信のあり方も課題の一つとなっている。また、既述したように丹波山村には高等学校が存在せず、中学校卒業後の村外や県外への進路指導をどのように進めるのかも大きな課題となっている。

次に、行政からみた山村留学の意義は、複式学級化防止と教育の場の存続を通じた村そのものの存続にあるといえるだろう。複式学級になると学習進度の学年差はもちろんのこと、個々の生徒の事情や能力差に応じた指導や支援の面での対応が難しいことも多い。丹波山村のような山村自治体において、教育機関の存続と村の存続は密接不可分である。教育機関とりわけ義務教育の小中学校が無くなることは、その地域で子どもを育てていくことが極めて難しくなるだけでなく、その保護者にとっても生活環境が悪化することになる。多くの保護者のような生産年齢人口が減少すれば、村の産業の担い手が減少するとともに、消費人口の減少につながるようになる。結果的に少子高齢化がさらに進むことにつながり、村社会および地方自治体の存続が危惧されることになる。それゆえ、丹波山村では「村の将来を担う子どもたちの教育のため、村費負担で教員を雇用して、複式学級になることを食い止めています。」（丹波山村 1992. 『広報たばやま』 77号）と指摘されているように、子どもへの投資が村への投資につながるという立場で山村留学制度を行ってきた。山村留学制度に対して、肯定的に捉える村民もいる一方で、留学生やその家族に対する生活支援に対して批判的な村民もいるなど、村民感情は一様ではない。そのため、丹波山村行政は、少しでも多くの村民からこの制度の必要性を理解してもらうために、地域懇談会を開催したり、村長と各村民が直接語る会を設けたり、TVや地元新聞などのメディア媒体を用いて教育課程とその教育効果を公表するなど、教育情報を村民へ伝達することに注力してきた。

行政からみた山村留学の課題は、次の二点であると考えられる。第一は、空き家の増加と留学世帯の住宅不足である（丹波山村教育委員会でのヒアリングによる）。現在、丹波山村では山村

留学生世帯の住居として、村営住宅や定住促進住宅など50部屋ほどを確保しているが、ほぼ満室状態にある。丹波山村において山村留学を行いたいという需要はあるものの、住宅の確保ができないため参加できない・受け入れられない状況が生まれている。他方で、村内には数多くの空き家が存在している。このような住宅需給のミスマッチが生じている要因は、空き家の所有者が荷物を残したまま転居している世帯が多い点にある。第二は、山村留学制度発足時からの課題であるが、村費の負担額が大きいことである。今日なお村費負担による教員の採用は続いていることに加えて、山村留学制度を含めた若年人口に対する手厚い支援制度の展開は、財政状況の厳しい丹波山村にとっては少なくない負担であると考えられる。それだけに、山村留学制度を含めてさまざまな教育支援政策を通して育った子どもたちを中心に、丹波山村に定住・還流・移住する人材の確保が重要になってくる。村の人口および年齢バランスを保っていくために、定住を促進する仕組みや環境をつくっていく必要がある。そのためにも、雇用の場や魅力ある地域像を創造していくことが求められているといえるのではないだろうか。

以上、受け入れ側からみる山村留学は、学校と行政ともに山村留学制度の意義を見出せる一方で、課題も存在することが明らかとなった。山村社会および自治体を存続させるためにも、山村留学制度は重要な取り組みの一つであり、本章で取り上げた特徴ある教育内容も含めて、学校や行政の取り組みは価値のあるものである。しかし、学校の教職員と生徒や保護者が考える学校教育のあり方や抱える課題は異なっている。また、山村留学生世帯という関係人口を超える移住者を迎え入れる行政は、住宅確保問題や財政負担の課題を抱えている。「小規模性」を特徴とする山村としての丹波山村では、山村留学制度を取り巻く主体間（山村留学生および保護者と学校、行政、転居した旧丹波山村住民）での課題の克服へ向けた「対話」が、これまで以上に重要になっているのではないだろうか。

VI. 結論

本研究は、山梨県丹波山村における山村親子留学制度に着目し、山村留学に参加する子どもたちとその保護者（山村留学生世帯）と受け入れ側である学校や自治体の双方の視点から、山村留学の現状やそれぞれの主体からみた留学制度の評価について分析し、山村留学の地域的効果と課題について考察することを目的とした。本研究から得られた知見は、以下のとおりである。

丹波山村では、人口減少にともなって生じていた少子高齢化の影響で、村内の小中学校の児童・生徒数が大きく減少した。しかし、そうしたなかで学校組織の再編成が子どもたちのみならず、行政負担の増大や将来的には丹波山村の存続において大きな課題を投げかけるであろうことを懸念して、1992年から山村親子留学制度を開始した。これにともなって、村の子育て支援政策も拡充された。

制度発足から約30年が経過するなかで、山村留学生の受け入れは比較的安定しており、今日

における丹波山村における小中学校の存続には不可欠な存在にもなっている。山村留学生や保護者は、①都市生活にはない自然豊かなこの地での暮らしのよさを感じていること、②子どもたちや保護者同士の新しい仲間関係が生まれていること、③気持ちのゆとりができたり、親子間の関係も良好になったりしていること、などに満足感をもっていた。他方で、学校においては留学生の存在が学校の存続に不可欠になっていることだけではなく、小規模校ゆえに教育インフラ整備を進めたり、特色あるカリキュラムを構築したりするなかで、子どもたちが主体的に学びを深める環境を整え、その教育的な効果も生んできた。とりわけ「丹課」の授業を通して地域課題を理解し、今後の丹波山村の方向性について考え発言する機会は、探究的学習の一環としての意義ももっている。村出身の子どもたちと都市から移住してきた留学生徒が同じ教室で学ぶなかで、教職員もお互いのもつ発想や価値観の違いを感じつつも、それらをうまく共生すべく努力がなされてきた。その試行錯誤は、教職員の子どもの向き合い方の再考にもつながっていると考えられる。行政は、子育て支援策の拡充や一部教員の村費での採用など、行政負担もないわけではないが、子どもたちの教育が村の将来の方向性を決めていくという意識の下で、学校の存続へ向けた努力が重ねられてきた。

しかし、このような取り組みにも少なくない課題も認められた。1点目は、学校での教育の方向性に関する課題である。小規模校ゆえにより期待される子どもたち一人ひとりに合わせた教育サービスのあり方は、限られた教員数や公立学校ゆえの引き継ぎの問題などで、保護者のニーズに対応しきれていない現状もみられた。また、「丹課」のような特色ある授業の継続性は、在籍する生徒たちによってもその存続可否が問われることにもなる。2点目は、行政の制度運営上の課題である。山村留学生世帯の受け入れ用住宅の不足や財政面での少なくない負担など、留学生世帯受け入れのためにはこれらの諸課題の解決へ向けた検討も必要であろう。

山村留学は山間地域の「小規模性」を活かした教育活動である。丹波山村でも小規模な空間で行われる山村留学で育まれたつながりからさまざまな効果が得られてきたように、今ある課題の解決へむけても、山村留学を成り立たせる主体間同士での十分な「対話」が、今後ますます重要になってくるのではないだろうか。

(みやち ただゆき・日本大学経済学部教授)

(きのした ようすけ・日本大学経済学部学生)

(たにいずみ あやみ・日本大学経済学部学生)

(なかの あかり・日本大学経済学部学生)

〔付記〕

本研究を進めるにあたっては、丹波山村立丹波中学校校長の加々美章也先生、丹波山村総務課の船木隆嘉氏と丹波山村教育委員会の西山正海氏、村議会議員の守屋保志氏から丹波山村の現状や山村留学について、貴重なご教示やデータのご提供をいただきました。また、山村留学生とご家族の皆様には、私どものアンケート調査へご協力いただきました。末筆ながら、記して厚く御礼申し上げます。本稿は、筆者らが所属する日本大学経済学部経済地理学ゼミナールの『2021年度研究報告書』に収録した論文を再構成したものに成ります。

山梨県丹波山村における山村留学制度の展開とその意義

本小論をこのたび高崎経済大学をご退職される西野寿章先生へ謹呈させていただければ幸いです。著者の一人である宮地は、長く西野先生から公私にわたってご指導をいただいております。農山村研究のあり方とともに、ゼミナールの研究活動を報告書にまとめることの意義を学ばせていただきました。これまでいただいておりますご指導に厚く御礼申し上げますとともに、今後の先生のますますのご健勝を祈念申し上げます。

注

- 1) NPO法人全国山村留学協会<https://www.sanryukyo.net/new/about/>（最終閲覧日：2021年11月26日）と公益財団法人育てる会<https://www.sodateru.or.jp/>（最終閲覧日：2021年11月26日）を参照。
- 2) 『広報たばやま』77号（1992年）に「－山村親子留学制度の概要－今、なぜ、山村留学なのか」と題した記事が掲載されている。本稿で言及した内容は、この記事を参考にしている。

参考文献

- ・岡崎友典・小針 誠・大島常靖 小・中学生の農山村における長期生活体験（山村留学）の教育的意味. 放送大学研究年報 20：2002. 19-52.
- ・尾崎公子 小規模自治体における山村留学制度の取組. 日本教育行政学会年報37：2011. 212-216.
- ・嘉村友里恵 山村留学研究の動向と課題. 地域環境研究：環境教育研究マネジメントセンター年報5：2013. 39-49.
- ・佐々木昌代 銀鏡神楽における後継者育成の仕組みと山村留学. 宮崎女子短期大学紀要33：2007. 67-78.
- ・佐藤宏子 中山間地域の山村留学による住民への効果と地域特性－兵庫県神河町の質的研究より－. 兵庫県立大学環境人間学部研究報告17：2015. 15-33.
- ・玉井康之 限界過疎地における山村留学の可能性と課題－経済・社会問題の解決の一環としての山村留学－. 僻地教育研究 58：2003. 13-20.
- ・玉井康之・川前あゆみ 受け入れ地域住民・里親から見た山村留学の評価と今後の課題－北海道S町を事例として－. 僻地教育研究 52：1998. 23-34.
- ・藤崎浩幸 山村留学後の留学生と里親の交流実態－秋田県旧A町M学園における事例調査－. 農村計画学会誌29：2010. 167-172.
- ・前田真子・西村一郎 山村留学を契機とした都市住民の農村地域への移住家族の山村留学における役割. 農村計画学会誌 23：2004. 8-15.
- ・牧野修也 「消費される」農村と教育－農村体験を支えるもの－. 武蔵野大学現代社会学部紀要9：2008. 173-180.
- ・山下稔哉・仲程 誠・佐古三代治・林 隆 山村留學生の心理的特性. 山口県立大学学術情報3：2010. 113-120.
- ・結城光夫 山村留学の制度化を検討する. 日本生涯教育学会年報28：2007. 101-109.